

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）		事業計画期間	令和2年度～令和6年度（5年間）
事業実施地区名 (都道府県名)	(かえつ) 下越森林計画区 (新潟県)		事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署 下越森林管理署村上支署
事業の概要・目的	<p>本計画区には、新潟県北東部に位置する新潟市、新発田市、胎内市、五泉市、阿賀野市、村上市、阿賀町、聖籠町、関川村、栗島浦村の6市2町2村に14万7千haの国有林野が分布しており、日本海沿岸部の風害、飛砂等の防備を目的とした保安林を含め、その93%が水源かん養又は土砂流出防備等の保安林に指定されている。</p> <p>このうち、上流域の森林については、自然度の高い天然生林が広域に分布するとともに、東側には2,000m級の山岳が連なり地域のシンボルとして優れた景観を形成しており、自然景観の維持や豊かな森林生態系の保全が求められているほか、下流域の広大な水田地帯の水源林として重要な役割を果たしており、水源涵養機能等の維持向上も求められている。また、都市近郊の森林については、憩いの場の提供や生活環境、水土保全機能の維持・保全等が求められている。</p> <p>本計画区の森林のうち、気候、地況、土壤等の自然環境に恵まれた地域を中心に分布する、スギを中心とした人工林については、人工林率が13%に過ぎないものの、木材として利用可能な9齢級以上の森林は8割を超えており、県内外の製材工場やバイオマス発電施設等から木材の安定供給が期待されている。</p> <p>なお、こうした人工林では、近年、ツキノワグマによる剥皮被害が拡大傾向にあるが、このような森林においても、集落に近いこと及び水源林であることから、山地災害の防止や水源涵養機能の維持向上のため、健全な森林として保全することが求められている。</p> <p>以上のように、本計画区の国有林野は、水源の涵養、山地災害の防止、木材等の林産物の供給等の機能の発揮を通じて、国民生活と深く結びついてきたところであるが、近年、国民の要請が高度化・多様化してきており、これらの機能に加えて、保健・文化・教育的な利用の場の提供、良好な生活環境の保全等の機能の発揮、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等、森林の有する多面的機能の発揮に対する期待が高まっている。</p> <p>このような国民の期待に応え、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、本事業では、森林の重視すべき機能の区分に応じ、主伐跡地における植栽等の更新作業、下刈及び間伐等の保育作業並びにその効率的・効果的な実施に必要な路網の整備を実施するものである。</p> <p>事業の実施に当たっては、これまでの評価結果等を踏まえ、作業効率の向上とコスト縮減を図るため、主伐箇所では積極的にコンテナ苗を採用した伐採・造林一貫作業システムを推進するとともに、保育作業等の実施箇所では、安全性の高い列状間伐、下刈回数の縮減、伐採時の生産性の向上などの取組を推進する。なお、植栽樹種がスギの場合には、原則として花粉症対策苗木への移行を図ることとする。</p> <p>これらの取組については、国有林が先頭に立ち民有林に波及させる必要があり、引き続き、本事業を実施する中で伐採時の生産性向上及び造林時のコスト縮減・省力化に係る現地検討会を積極的に開催し、県や市町村とも連携して取り組んでいくこととする。</p>			
費用便益分析	・主な事業内容	森林整備 路網整備	更新面積 保育面積 開設延長 改良延長	366ha 3,388ha 28km 12km
	・総事業費	2,408,535 千円	(税抜き)	2,189,578 千円
	総便益(B)	10,786,871	(千円)	
	総費用(C)	2,873,712	(千円)	
	分析結果(B/C)	3.75		

森林管理局事業評価 技術検討会の意見	事業の必要性、効率性、有効性が認められることから、本事業の実施は妥当と考える。事業の効率化や生産性の向上につながる取組を民有林に普及させていくことが望まれる。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に資する事業であり、木材を安定供給することにより、地域の林業・木材産業の振興にも寄与することから、事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 森林整備では、列状間伐や伐採・造林一貫作業システムによる低コストで効率的な施業の定着や伐採時の生産性向上を図ることとしている。路網整備では、森林整備の推進に資するよう効果的に効率的な実施を図ることとしており、森林整備事業箇所へのアクセスの向上とコスト縮減が図られると見込まれ、費用便益分析の結果からも事業の効率性が認められる。</li> <li>・有効性： 密度調整が必要な林分での間伐等の実施により、森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られることにより、引き続きその効果が発現されると見込まれており、完了後の評価結果を踏まえた事業内容となっていることから、事業の有効性が認められる。</li> </ul> <p>新規事業採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用便益分析及び必要性、効率性、有効性の観点からの評価を踏まえて総合的に評価したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備及び路網整備が効果的・効率的に計画されているものと認められる。</p>

## 様式1

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業(国有林)

都道府県名：新潟県

施行箇所：下越森林計画区

(単位:千円)

大区分	中区分	評価額	備考
水源涵養便益	洪水防止便益	1,187,405	
	流域貯水便益	761,058	
	水質浄化便益	2,681,840	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,305,878	
環境保全便益	炭素固定便益	265,306	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	599,229	
	木材利用増進便益	768,934	
	木材生産確保・増進便益	86,523	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	3,130,698	
総便益 (B)		10,786,871	
総費用 (C)		2,873,712	
費用便益比		$B \div C = \frac{10,786,871}{2,873,712} = 3.75$	

## 森林環境保全整備事業 下越森林計画区 事業概要図

